

# 四半期報告書

(第46期第1四半期)

株式会社エッチ・ケー・エス

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	4
1 【株式等の状況】 .....	4
2 【役員の状況】 .....	5
第4 【経理の状況】 .....	6
1 【四半期連結財務諸表】 .....	7
2 【その他】 .....	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	14

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 2019年1月15日

**【四半期会計期間】** 第46期第1四半期(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

**【会社名】** 株式会社エッチ・ケー・エス

**【英訳名】** HKS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 水口 大輔

**【本店の所在の場所】** 静岡県富士宮市上井出2266番地

**【電話番号】** 0544(29)1111

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役財務部長 赤池 龍記

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県富士宮市北山7181番地

**【電話番号】** 0544(29)1111

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役財務部長 赤池 龍記

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 2017年9月1日 至 2017年11月30日	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2017年9月1日 至 2018年8月31日
売上高 (千円)	1,587,525	1,675,861	7,317,713
経常利益または経常損失(△) (千円)	6,590	△320	221,525
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益または親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	6,599	△963	100,194
四半期包括利益または包括利益 (千円)	44,977	14,376	88,247
純資産額 (千円)	8,507,726	8,522,037	8,550,933
総資産額 (千円)	11,873,243	11,557,146	11,475,180
1株当たり四半期(当期)純利益または1株当たり四半期純損失(△) (円)	9.15	△1.33	138.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.3	73.4	74.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第45期第1四半期連結累計期間および第45期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第46期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、2018年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善が続くなかで、個人消費は持ち直しており、設備投資も増加傾向にあることから、景気は緩やかに回復しております。しかしながら、米中貿易摩擦問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等について引き続き留意すべき状況が続いております。

このような中、当社グループが主とする自動車のアフターマーケット事業は、国内においてはほぼ前年並みの売上高となりましたが、海外においては中国におけるオイル系商材等の伸長および北米地域の復調により売上高は前年同期を上回り、アフターマーケット全体の売上高は前年同期比で増加となりました。アフターマーケット以外では、メーカー受託の売上高が国内子会社である日生工業株式会社の好調により前年同期比で増加しましたが、ガソリンとガス燃料とを併用して走行することができるB i e r F u e l車改造事業の売上高は前年同期比で減少となりました。また、I o T車載通信機の売上高は大口受託があった前年同期に比べて減少となりました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は1,675百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

損益面では、国内向けに比べて利益率の低い海外向け売上高の増加等により売上総利益率が前年同期比で1.3ポイント下降したことや、主として人件費および減価償却費等の増加で販売費及び一般管理費が前年同期に比べ24百万円増加したこと等により営業損失は21百万円(前年同期は9百万円の営業損失)、経常損失は0百万円(前年同期は6百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は0百万円(前年同期は6百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ81百万円増加し、11,557百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ122百万円増加し、4,820百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が68百万円減少しましたが、たな卸資産が169百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ40百万円減少し、6,736百万円となりました。これは主に、減価償却等により有形固定資産が49百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ110百万円増加し、3,035百万円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べ170百万円増加し、1,958百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が176百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し、1,076百万円となりました。これは主に長期借入金が68百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ28百万円減少し、8,522百万円となりました。これは主に、剰余金の配当43百万円等により利益剰余金が44百万円減少したこと等によるものです。

#### (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費総額は243百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年1月15日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	800,000	800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	800,000	800,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月1日～ 2018年11月30日	—	800,000	—	878,750	—	—

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2018年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 78,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 720,600	7,206	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	普通株式 800,000	—	—
総株主の議決権	—	7,206	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年8月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社エッチ・ケー・ エス	静岡県富士宮市上井出 2266	78,700	—	78,700	9.85
計	—	78,700	—	78,700	9.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年9月1日から2018年11月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2018年9月1日から2018年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,544,146	1,580,232
受取手形及び売掛金	1,036,103	967,160
製品	1,186,686	1,355,452
仕掛品	209,679	201,244
原材料及び貯蔵品	490,278	499,518
その他	235,895	222,348
貸倒引当金	△5,102	△5,774
流動資産合計	4,697,687	4,820,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,061,349	2,046,722
機械装置及び運搬具（純額）	1,131,677	1,089,379
土地	2,042,997	2,049,960
リース資産（純額）	30,936	29,829
建設仮勘定	344,973	335,941
その他（純額）	116,529	127,037
有形固定資産合計	5,728,463	5,678,872
無形固定資産		
その他	185,427	180,746
無形固定資産合計	185,427	180,746
投資その他の資産		
投資有価証券	624,777	605,084
長期貸付金	14,772	14,917
その他	225,930	259,206
貸倒引当金	△1,879	△1,864
投資その他の資産合計	863,601	877,343
固定資産合計	6,777,492	6,736,963
資産合計	11,475,180	11,557,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	173,655	349,804
電子記録債務	470,747	432,341
短期借入金	544,836	547,694
リース債務	4,780	4,780
未払法人税等	81,051	25,439
賞与引当金	93,312	158,520
その他	419,383	439,616
流動負債合計	1,787,766	1,958,196
固定負債		
長期借入金	718,949	650,715
リース債務	28,287	27,092
役員退職慰労引当金	40,690	42,745
退職給付に係る負債	343,222	351,010
資産除去債務	4,620	4,637
その他	711	711
固定負債合計	1,136,480	1,076,912
負債合計	2,924,247	3,035,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	6,991,288	6,947,053
自己株式	△306,967	△306,967
株主資本合計	8,526,071	8,481,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,422	35,426
為替換算調整勘定	△60,790	△32,746
その他の包括利益累計額合計	△11,368	2,680
非支配株主持分	36,230	37,521
純資産合計	8,550,933	8,522,037
負債純資産合計	11,475,180	11,557,146

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2018年11月30日)
売上高	1,587,525	1,675,861
売上原価	974,772	1,050,917
売上総利益	612,753	624,943
販売費及び一般管理費	622,558	646,933
営業損失(△)	△9,805	△21,989
営業外収益		
受取利息	1,746	1,360
受取配当金	40	50
貸倒引当金戻入額	1,119	—
為替差益	10,109	12,760
その他	5,708	9,772
営業外収益合計	18,724	23,944
営業外費用		
支払利息	2,226	1,470
その他	102	804
営業外費用合計	2,328	2,275
経常利益又は経常損失(△)	6,590	△320
特別利益		
固定資産売却益	4,974	—
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	4,974	2
特別損失		
固定資産除却損	966	0
特別損失合計	966	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	10,599	△317
法人税、住民税及び事業税	36,333	27,525
法人税等調整額	△31,911	△26,366
法人税等合計	4,421	1,158
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,177	△1,476
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△422	△513
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	6,599	△963

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2018年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,177	△1,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,768	△13,996
為替換算調整勘定	21,031	29,849
その他の包括利益合計	38,800	15,853
四半期包括利益	44,977	14,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,182	13,084
非支配株主に係る四半期包括利益	794	1,291

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
減価償却費	115,530千円	128,095千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2017年11月29日の第44期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	43,273千円
(ロ)1株当たり配当額	12円
(ハ)基準日	2017年8月31日
(ニ)効力発生日	2017年11月30日
(ホ)配当の原資	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2018年11月29日の第45期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	43,272千円
(ロ)1株当たり配当額	60円
(ハ)基準日	2018年8月31日
(ニ)効力発生日	2018年11月30日
(ホ)配当の原資	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失(△)および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失(△)	9円15銭	△1円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益または親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	6,599	△963
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益または普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	6,599	△963
普通株式の期中平均株式数(千株)	721	721

(注)1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、2018年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月10日

株式会社エッチ・ケー・エス  
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金 田 洋 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 岳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年9月1日から2018年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年9月1日から2018年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社の2018年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	東海財務局長
<b>【提出日】</b>	2019年1月15日
<b>【会社名】</b>	株式会社エッチ・ケー・エス
<b>【英訳名】</b>	HKS CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 水口 大輔
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	静岡県富士宮市上井出2266番地
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 水口大輔は、当社の第46期第1四半期（自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。